

2017年を振り返る

「ユーキャン新語・流行語大賞」2017年の年間大賞は「インスタ映え」と「忖度」が受賞となりました。流行語不作の年との声もあったようですが、大賞の2つにはどちらも納得された方が多かったのではないのでしょうか。特に「忖度」は、漢字の試験でしか目にすることのない堅苦しい用語が、一転して流行語となった特異なケースでした。従来の「流行＝若者」という構図ではなく、人口構成上大きなウエイトを占めるシニア層が、流行においても大きな影響を与えている一例として注目されます。ただし、受賞者が「忖度まんじゅう」を制作した企業の代表者というのはいただけません。彼らは単なる便乗商法業者です。式典にお越しいただけないことを承知の上で、森友学園の籠池氏を受賞者とすべきでしょう。

さて、今年もあとわずか。今回のCBCA ニュースでは、2017年を振り返ってみました。

年末になると「今年の重大ニュース」がメディアを賑わせます。その中で最も早いもののひとつで、12月5日に発表された、「全国1,000人が選んだ『2017年 重大ニュース』（マクロミル調べ）」を覗いてみましょう。（出所URL：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000377.000000624.html>）

スポーツ編ランキング 1位	「フィギュア 浅田真央が引退発表」41%
芸能編ランキング 1位	「安室奈美恵が引退発表」63%
政治編ランキング 1位	「豊田議員騒動『このハゲ————！！』」64%
海外編ランキング 1位	「トランプ大統領就任」68%
明るいニュース編ランキング 1位	「将棋の藤井4段が最多連勝記録を更新」56%
悲しいニュース編ランキング 1位	「小林麻央さん死去」55%
怒りのニュース編ランキング 1位	「座間市9人バラバラ遺体事件で、白石容疑者逮捕」51%

まず目を引くのは、「引退」の2文字。浅田真央さんのような人気アスリートの現役引退は、しばしばビッグニュースとして大きく扱われますが、安室奈美恵さんのように、人気芸能人の引退がこれほど大きく取り上げられるのは山口百恵さん以来ではないのでしょうか。安室奈美恵さんは、近年コンサートに重点を置いた歌手活動を続けていますが、テレビ出演が多かった人気絶頂期に劣らない存在感を示しています。彼女のコンサートでは、合間つなぎのスピーチ（MC）が一切なく、歌とダンス一色のステージが繰り広げられます。そのパフォーマンスの高さは日本NO.1と評されています。よく日本では本当のプロが人気を博しないとされるそうですが、彼女は本当のプロとして支持され再ブレイクを果たしました。日本でも本当のプロが支持される土壌が養われつつあるのかもしれませんが。

そして何より、天皇陛下の退位が確定したことは特筆のニュースです。退位日は平成31年4月30日が予定されています。来年早々にも新元号が発表されますが、新時代へのお祝いムードがこれから徐々に高まっていくことでしょう。

話題を政治に移しましょう。2017年の国内政治の主役であった「小池都知事」の人気と凋落は、民主選挙に潜む恐ろしさを痛感させるものでした。7月の都議会選挙では率いる都民ファーストの会が大躍進したばかりなのに、10月の衆院選では立ち上げた希望の党はまさかの惨敗と、まさにジェットコースターのような展開でした。「排除発言」が都知事への印象を下げたと言われていますが、政治の中身や実績への評価ではなく、決して失言とは言えない「言い方」がこれほどまでに有権者の選挙行動を大きく変えてしまうことは驚きでした。有権者の判断材料や選挙制度そしてメディアのあり方など、民主選挙に潜む恐ろしさや問題点を浮き彫りにしたケースと言えるでしょう。

また、豊田真由子元議員のパワハラ騒動や、安倍首相における森友・加計問題など、政治家のスキャンダルや疑惑が目についた年でした。ただし、昔の汚職事件などと比べてスケールは小さいものが殆どです。国民のチェックが厳しくなった結果でしょう。ただし、中には不倫疑惑など、政治とは無関係のプライバシーに関して「説明責任」を声高に求めるマスコミの姿勢には違和感を覚える方もいらっしゃるのではないのでしょうか。政治家の功績が伝えられることなく醜聞ばかりがクローズアップされることで、結果として優秀な人材を政界から締め出すことにならなければよいのですが。

一方、国際政治においては、やはりトランプ米大統領が主役の1年でした。過去のセクハラやロシアゲート疑惑も何のその。自分に不利な記事を書くメディアにフェイクニュース（でたらめ）のレッテルを貼り、アメリカ・ファーストならぬ支持者ファーストの政策を貫くことで、コアな支持層をつなぎとめることに成功しているようです。上記の日本とは何たる違いでしょう。

そのアメリカは、経済において好調が続いており、トランプ政権の安定にも一役買っています。NYダウは連日のように高値を更新していますが、アップルやグーグルといったIT企業の高成長が米経済の牽引役となっています。これらIT企業の多くは、優秀な人材を世界中から集めることで知られています。多種多様な人材の登用が組織を強くする、まさにアメリカの強さの典型として紹介されます。その最中、移民受け入れに否定的なトランプ政権が誕生するとは、世の中一筋縄ではいかないものです。

ところで、12月12日に発表された「今年の漢字」は、大方の予想に反して「北」が選ばれました。もちろん、核・ミサイル発射実験を続ける北朝鮮への脅威を反映したもので、北朝鮮情勢への国民の強い関心がうかがえます。総選挙で大勝した自民党は、悲願である憲法改正への動きを今後活発化させることが予想されています。北朝鮮問題は、憲法9条改正の議論において少なからぬ影響を与えるかもしれません。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先